

# 連合会だより 64号

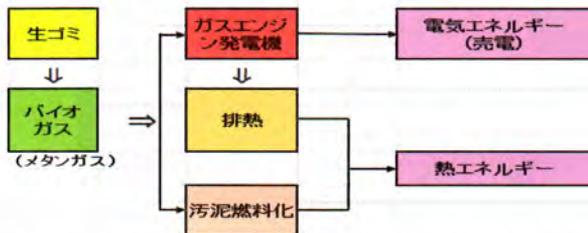
226 団体  
90,767 世帯  
町田市原町田 4-9-8  
042-722-4262  
発行人 高橋 倫正

## 2015 年度会長研修会開催される！

9月9日～10日にかけて町田市連合会会長、町内会長、自治会長約80名が“ゴミ処理の先進設備の学習と地震の脅威と復興の足取りを知る“という目的で長岡市の”生ゴミバイオガス発電センター“と”長岡震災アーカイブセンターきおくみらい“を見学した。

町田市リサイクルセンターの改修に伴い、バイオガス発電を導入予定があり先進の長岡市の生ゴミバイオガス発電の概要を知ること、ゴミ処理に関する意識の向上と知識を深めることが主眼である。

### 【バイオガスとは！】



バイオガスとは、生ゴミや植物など生物資源から作り出されるバイオマスエネルギーの一種で生ゴミを微生物分解によってメタン発酵させて作る。

初めに施設の概要説明の後、各工程を見学した。

### 【生ゴミ処理の流れ】

- ① 収集車で集めた生ゴミを貯留槽へ投入する。  
(事業系生ゴミ：25ト/日、家庭用生ゴミ40ト/日)



(生ゴミ貯留槽)

- ② 生ゴミ破砕装置を経て、不純物除去装置へ(不純物10ト/日)、その他発酵物として発酵設備へ(55ト/日)約1ヶ月間発酵させ、メタンガスを発生する。  
\* 不純物は焼却し、灰はセメントに活用する。  
\* 発酵残渣は乾燥させ、燃料として再利用する。



(発酵設備)

- ③ メタンガスの中から不純物(硫黄分)などを除去してガスタンクに貯蔵しガスエンジン発電機へ！ここで電力を発生し、一部は当該設備の電力として使用し、残りは東北電力へ売電している。



(メタンガスタンク)



(ガスエンジン発電機)

見学後、質疑応答を行った。

### 【質疑応答】

- ① 本設備の総工費はいくらですか？  
回答：設計・建設費が19億円で運営経費が15年で28億円の合計47億円である。
- ② 発電量と売電量はいくらですか？  
回答：発電量：244万kwh/年、売電量(東北電力)：203万kwh/年、当該設備使用量：41万kwh/年、東北電力買電量：90万kwh/年
- ③ 東北電力への売電単価はいくらですか？  
回答：42円/kwh(税込み)
- ④ 設備の管理職員数は何人ですか？  
回答：14名体制で行っている。土曜日も行っているので平均9人/日で行っている。
- ⑤ 上記の量から年間経費との関係は？  
回答：稼働期間が短いため収支計算にはいたっていない。現状では感覚的にプラスにはなっていない。
- ⑥ 発酵方式は町田市は乾式の予定、長岡市は湿式を導入しているがメリット、デメリットは？  
回答：乾式は湿式に比べ分別が大雑把でよいが、焼却後のゴミが多くでる。一概にどちらが良いとは言えない。その他、多くの質問があったが紙面の関係で割愛する。

### 【長岡震災アーカイブセンターきおくみらい見学】

翌日、長岡震災アーカイブセンターきおくみらいを見学し改めて当時の震災の激しさ、怖さを実感した。私たちも日頃から“そなえよ常に！”を心がけよう。

(編集委員 秋元富美生)

## 鶴川団地再生の取り組み

鶴川団地は、首都圏への人口集積による住宅不足を受けて、昭和40年代に建設された賃貸住宅1,682戸、分譲住宅1,300戸の大規模な団地であるが、現在は団地居住者の高齢化や空き家の増加といった問題が生じている。



建設から約50年経った今、町田市やUR都市機構とも連携しながら、地域の課題として団地を再生していかなければならない。

こういった背景から、鶴川5丁目の賃貸住宅エリアにおいては、UR都市機構と連携して、

- ① 「ボックス型住宅棟の改修」と
- ② 「高齢者見守りサービスの導入」を進めている。



①「ボックス型住宅棟の改修」では、UR都市機構によって、間取りの改善・外壁修繕・エレベーターの設置等の工事を実施し、子育て・若年層をターゲットとした

住宅へと再生させた。平成27年3月に第1期工事が完了したが、入居者の応募倍率が約4倍と人気を集め、若年層の申し込みも多かったという。今後も順次改修が進められる予定である。

②「高齢者見守りサービスの導入」は、主に高齢者世帯の住戸内に人の動きを感知するセンサーを設置し、一定時間動きが



無い場合には、自宅への電話や訪問、救急等連携機関への連絡を行う取り組みである。運営については、自治会が毎日パソコンを見て、センサーの反応状況確認を行っている。現在、約60世帯の利用があるが、今年度は更に利用者を募り、地域コミュニティの中で孤独死を未然に防いでいきたい。

また、平成25年より、町田市主催による「鶴川団地の団地再生に向けた地域検討会」が開催されており、「多世代が一緒に住めるまち」を実現するために、地域の課題を解決すべく地域の自治会・町内会・学識経験者・町田市・UR都市機構といったメンバーで議論を行っている。今年度が検討会の最終年度の為、再生計画を策定する予定である。

公団住宅鶴川団地自治会

会長 齊藤義雄

編集委員 内藤 恵